

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究の活動報告

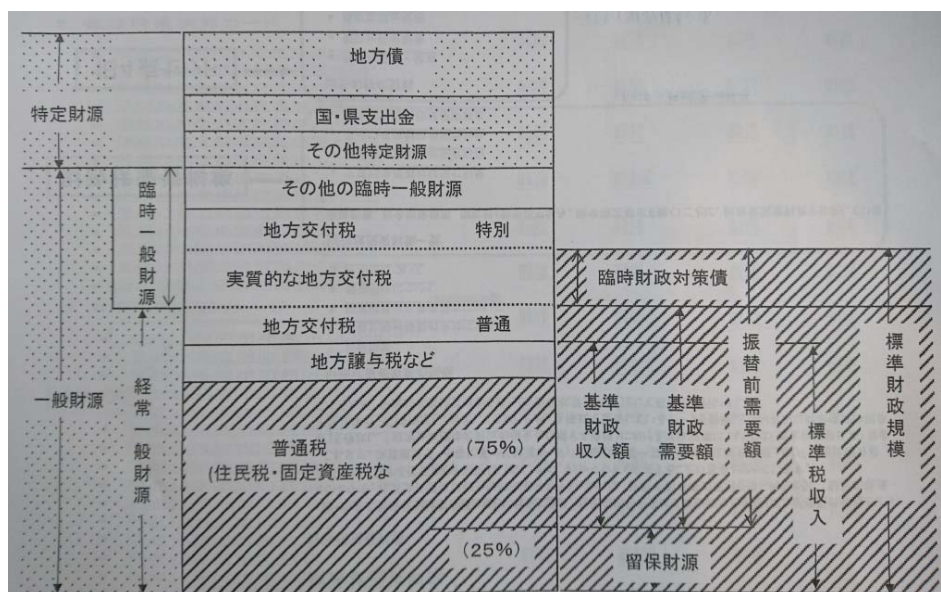
<説明概要>

●自治体情報の電子化と公開性

自治体運営における「市民協働」「市民参加」の高まりとともに、自治体情報の公開や意思決定の説明責任が重要になっており、財政情報も例外ではない。また、財政状況が厳しくなる局面にあり、より多くの人の財政への理解が不可欠となっている。総務省は、平成13年以降の、日本全国すべての自治体の、決算カードを始めとする財政資料をインターネットで閲覧できるよう、公開している。自治体職員や議員でなくても財政資料が入手できるようになり、住民や学生による自治体財政白書づくりが、全国各地で取り組まれている。

●歳入・歳出の仕組みについて

市町村の普通会計の財源構成は、自治体運営に最低限必要とされる基準財政需要



額に対して自治体の自主財源で不足する額が地方交付税として国から交付される。しかしながら、国の不足財源分を臨時財政対策債として自治体で起債して賄う時限制度が、延長

に次ぐ延長で16年間続いていることや、基準財政需要額自体を低く算定する傾向にあり、地方自治体の置かれる財政状況は厳しい。

●「財政指標」の見方・読み方・使い方

財政状況の指標となるものは、余裕度を見る経常収支比率、財政規模を見る基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模など、たくさんあるが、総合的に見ていく必要がある。実質公債費比率のように、途中で計算方法が変わった指標もあり、経年比較をする際に注意が必要である。また、「控除分」に大きく左右される指標も注意して見る必要がある。類似団体比較カードや財政状況資料集などを用いて、類似団体との比較をすることも目安となる。

●地方交付税分析ツールとしての地方交付税算定台帳

「財源調整機能」「財源保障機能」を果たす地方交付税だが、基準財政需要額の動向は、毎年度の国の政策に大きく影響を受ける。地方交付税算定台帳を用いて、経常経費、投資的経費、公債費、包括算定経費（人口、面積）の経年推移の傾向をつかんでおくと良い。全国市町村の投資的経費が大きく減ってきている。

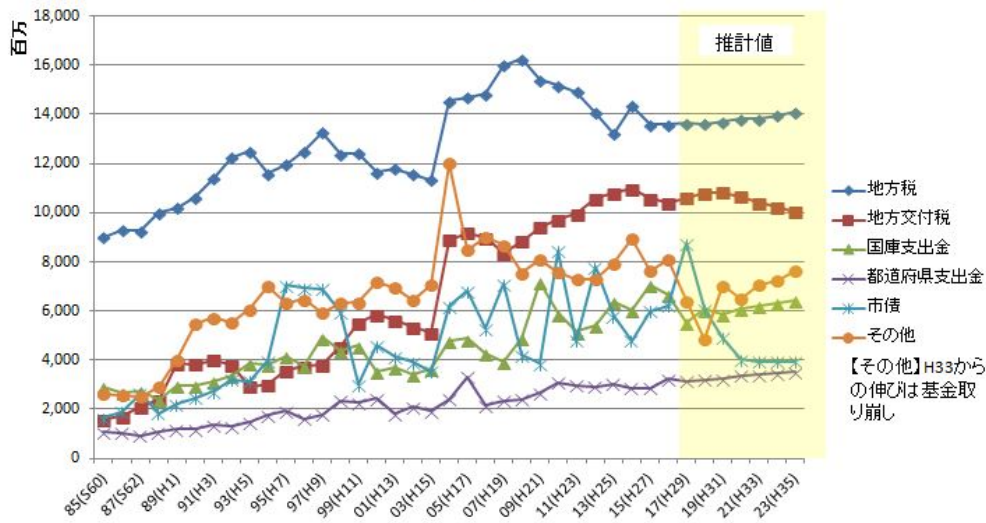
<考察>

本市においては、昭和60年に人口85,772人に対して歳出総額18,725,482千円（1人あたり218千円）であったのが、経済成長時代を経て、平成27年では人口97,472人に対して歳出総額46,488,333千円（1人あたり477千円）となっている。前述のように、基準財政需要額を総務省が低く算定する方向になっており、今後の歳出縮減が避けられない中、市民の負託を受ける議会として、

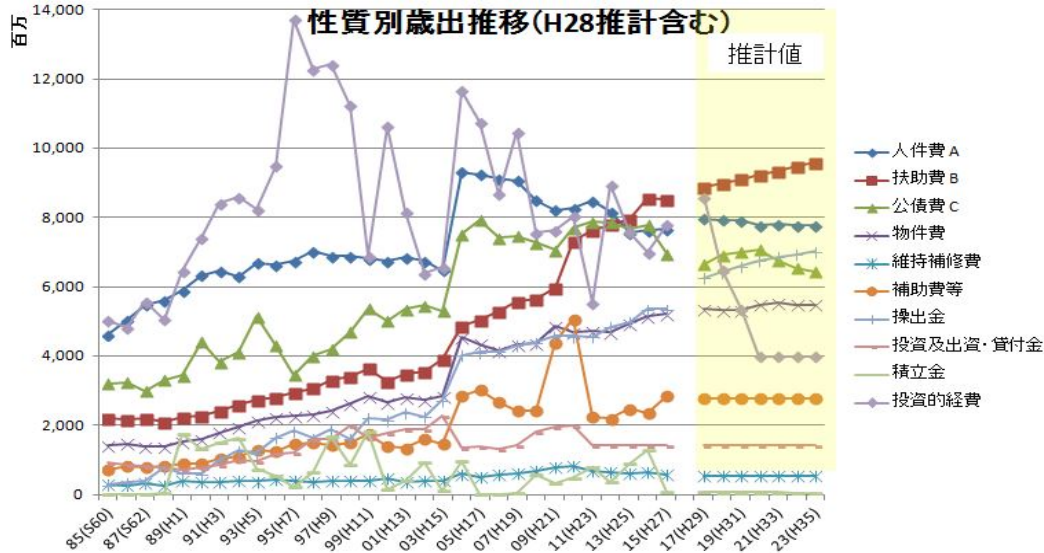
- ・ 分かりやすい財政情報の提供
- ・ 住民ニーズの把握

が、これまでよりも一層重要であると考えます。

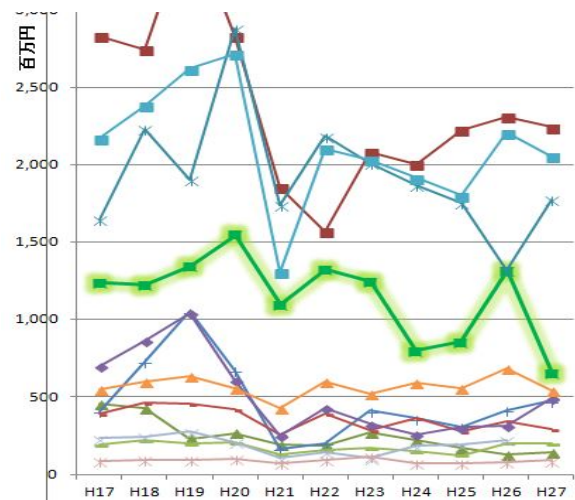
歳入額推移 (H28推計含む)



性質別歳出推移 (H28推計含む)



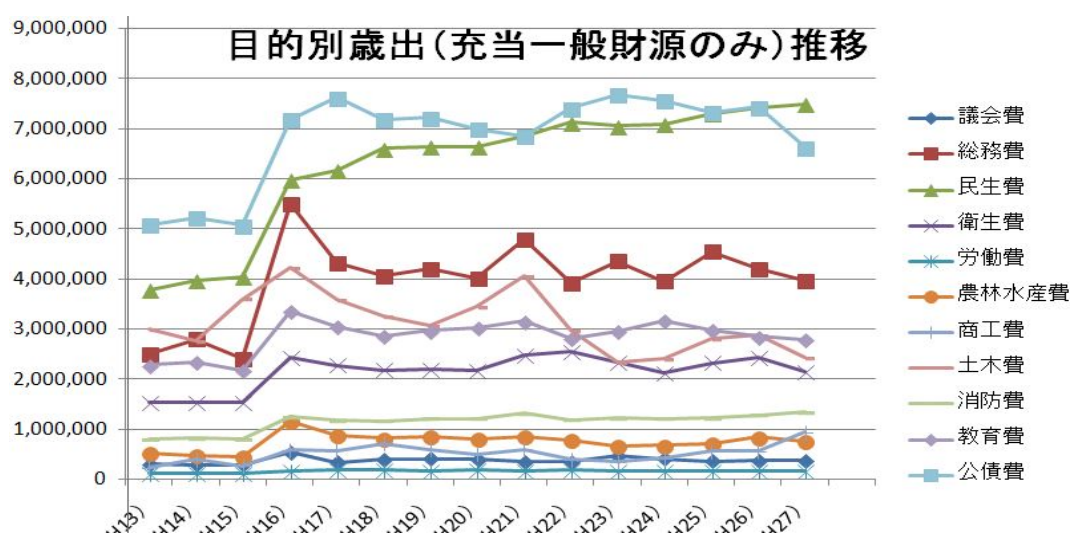
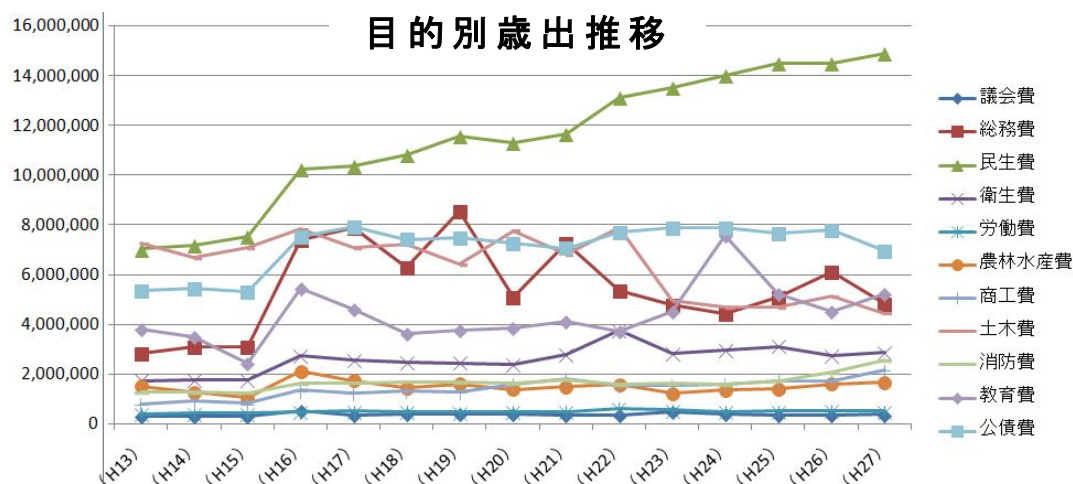
「自治体のボーナス」とも言われる法人税法人税割分は、本市において、平成20年9月のリーマンショック翌年の落ち込みから、平成26年には力強い回復を示したものの、平成27年にはリーマンショック後以下に落ち込んだ。広島県内14市で比較すると、リーマンショック前の平成17年からの落ち込み率が大きい方から3番目となっている。法人税の市民税に占める割



法人税法人割の県内他市との比較。緑色が三原市

合がもともと低い自治体もあるが、本市は比較的高く3割前後で推移してきた過去がある。民間の「稼ぐ力」は雇用創出にも影響するものであり、RESAS（地域経済循環分析システム）も活用し、本市の産業構造、産業政策の研究をしていきたい。

具体施策に対する歳出を見る「目的別」では、民生費の伸びが顕著であるが、特定財源を除き、市独自の施策である充当一般財源のみで見ると、公債費がトップになる。一般財源の2割強を、過去の施策に充てている現状であるが、人口減少が予測される将来に向けて、この構成を見直していく必要があるものとする。



大型事業の遅れによって起債が遅れたことや、基金積立、繰り上げ償還を行ってきたことにより、近年の実質単年度収支は高く推移してきたが、今後、悪化が見込まれるため、注視するとともに、説明責任を果たすべく質疑を行っていききたい。

実質単年度収支

